

2030年の目標達成に向けた取組  
(市民・事業者編)

## [省エネ]

徹底した省エネルギー対策

## 2030年の目標

目標削減量：約299万 t-CO<sub>2</sub>

## ZEHの推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ▶ 市民によるZEH・ZEH-Mの選択

- 札幌市独自の高断熱・高気密住宅である「札幌版次世代住宅」の普及を図ることにより住宅の省エネルギー化を促進します。

✓ 「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助や、普及啓発などを実施しました。

【補助実績】  
125件 ※令和4年3月31日時点

◆ 取組を継続しつつ、「札幌版次世代住宅基準」の見直しを進めます。

- 住宅のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。

✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、住宅のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。

【公表実績】  
193件 ※令和4年3月25日時点

◆ 取組を継続します。

- 家賃・管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる集合住宅選びのメリットについて、市民への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い集合住宅の選択を促します。

✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEHに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い集合住宅の情報を提供しました。

◆ 取組を継続します。

## ▶ 建築事業者によるZEH・ZEH-Mの供給

- 建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。

✓ ZEBオンラインセミナー（令和4年2月17日開催）にて、市内建築事業者を対象に、ZEBの概要や試算事例に関する講習を実施しました。

◆ 取組を継続します。

- 集合住宅のZEH-M化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。

✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、集合住宅のZEH-M化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。

【補助実績】  
1件

◆ 取組を継続します。

[省エネ]	徹底した省エネルギー対策
2030年の目標	目標削減量：約299万 t -CO <sub>2</sub>

ZEHの推進	令和3年度の結果	令和4年度の取組
--------	----------	----------

▶ 市民による戸建・集合住宅の省エネ改修

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存住宅の省エネ改修を促進するため、補助制度の運用や普及啓発、管理組合等への情報提供を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 『札幌市住宅エコリフォーム補助制度』にて、省エネルギーリフォーム工事（窓、断熱）を行った市民に対して補助を行いました。</li> </ul> <p>【補助実績】 131件 ※令和4年3月31日時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 分譲マンションの無料相談を行っている北海道マンション管理組合連合会に補助制度をまとめたリーフレットを送付し管理組合等への情報提供を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組を継続します。</li> </ul>
---	---	---

▶ 市民による省エネ・再エネ・蓄エネ機器の導入

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池等に対する補助制度により導入を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。</li> </ul> <p>【補助実績】 606件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。</li> </ul> <p>【補助実績】 15件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」では、より多くの申込に応えるため、補助の拡充により、再エネ省エネ機器の普及促進を図ります。</li> <li>◆ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」では、リースに加えPPA（電力購入契約）を補助対象者に追加し、再エネ機器の普及促進を図ります。</li> </ul>
---	--	---

## [省エネ]

徹底した省エネルギー対策

## 2030年の目標

目標削減量：約299万 t-CO<sub>2</sub>

## ZEBの推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 事業者によるZEBの選択

- 建築物のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。

✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、建築物のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。  
【公表実績】  
53件 ※令和4年3月25日時点

◆ 取組を継続します。

- 建設費や維持管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる建築物選びのメリットについて、事業者への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い建築物の選択を促します。

✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEBに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い建築物の情報を提供しました。

◆ 取組を継続します。

- 都心部において、新築・改築時の事前協議、運用報告、公表・表彰、優良取組への支援を行う制度を導入し、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等を促進します。

✓ 都市開発推進制度の構築に向けて検討を行い、要綱を策定しました。公表・表彰については、具体的な手法について引き続き検討することとしました。

◆ 都市開発推進制度の周知と運用を実施するとともに、公表・表彰の具体的な手法について、検討を行います。

## ▶ 建築事業者によるZEBの供給

- 建築主、建築事業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成するとともに、建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。

✓ ZEBオンラインセミナー（令和4年2月17日開催）にて、市内建築事業者を対象に、「建築物の光熱費見える化ツール」を紹介しました。

◆ 取組を継続します。

- オフィスビルのZEB化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。

✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、オフィスビルのZEB化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。  
【補助実績】  
6件

◆ 取組を継続します。

## [省エネ]

徹底した省エネルギー対策

## 2030年の目標

目標削減量：約299万 t-CO<sub>2</sub>

## ZEBの推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 事業者による建築物のエネルギーマネジメント

- 建築物のエネルギーロス改善を目的とした事業者向け省エネ講習会を開催します。

✓ 省エネオンラインセミナー（令和4年3月7日開催）にて、市内事業者を対象に、建築物のエネルギーロス改善事例に関する講習を実施しました。

◆ 取組を継続します。

- 環境保全行動計画書の提出事業者に対し、温室効果ガス排出削減の効果が高いと考えられる設備改修や運用改善の事例を紹介するなど、省エネのさらなる取組を働きかけます。

✓ 環境保全行動計画・自動車使用管理計画における集計・分析を行い、結果をHPに公表しました。

◆ 取組を継続します。

## [再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

## 2030年の目標

目標削減量：約218万 t-CO<sub>2</sub>

## 建築物等への再生可能エネルギー導入の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ➤ 【再掲】 市民によるZEH・ZEH-Mの選択

- 住宅のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。

✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、住宅のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。  
【公表実績】  
193件 ※令和4年3月25日時点

◆ 取組を継続します。

- 家賃・管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる集合住宅選びのメリットについて、市民への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い集合住宅の選択を促します。

✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEHに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い集合住宅の情報を提供しました。

◆ 取組を継続します。

## ➤ 【再掲】 事業者によるZEBの選択

- 建築物のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。

✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、建築物のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。  
【公表実績】  
53件 ※令和4年3月25日時点

◆ 取組を継続します。

- 建設費や維持管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる建築物選びのメリットについて、事業者への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い建築物の選択を促します。

✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEBに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い建築物の情報を提供しました。

◆ 取組を継続します。

- 都心部において、新築・改築時の事前協議、運用報告、公表・表彰、優良取組への支援を行う制度を導入し、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等を促進します。

✓ 都市開発推進制度の構築に向けて検討を行い、要綱を策定しました。公表・表彰については、具体的な手法について引き続き検討することとしました。

◆ 都市開発推進制度の周知と運用を実施するとともに、公表・表彰の具体的な手法について、検討を行います。

[再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

2030年の目標

目標削減量：約218万 t-CO<sub>2</sub>

## 建築物等への再生可能エネルギー導入の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ➤ 【再掲】 建築事業者によるZEH・ZEH-Mの供給

- 建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。

✓ ZEBオンラインセミナー（令和4年2月17日開催）にて、市内建築事業者を対象に、ZEBの概要や試算事例に関する講習を実施しました。

◆ 取組を継続します。

- 集合住宅のZEH-M化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。

✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、集合住宅のZEH-M化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。  
【補助実績】  
1件

◆ 取組を継続します。

## ➤ 【再掲】 市民による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入

- 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池等に対する補助制度により導入を促進します。

✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。

【補助実績】  
606件

✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。

【補助実績】  
15件

◆ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」では、より多くの申込に應えるため、補助の拡充により、再エネ省エネ機器の普及促進を図ります。

◆ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」では、リースに加えPPA（電力購入契約）を補助対象者に追加し、再エネ機器の普及促進を図ります。

## [再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

## 2030年の目標

目標削減量：約218万 t-CO<sub>2</sub>

## 建築物等への再生可能エネルギー導入の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ▶ 事業者による市有施設への再エネ導入

- 民間事業者による学校等の市有施設や未利用地へ太陽光発電設備の導入を促進します。

✓ 設置対象施設6施設において、公募にて事業者の選定を行いました。

- ◆ 対象施設への太陽光発電設備設置に向けて事業者と協議を進めます。
- ◆ 市が所有する施設や未利用地において、太陽光発電設備の設置可能性調査を行い、施設の特性に応じた設置手法の検討を行います。

## ▶ 環境負荷の少ない電力供給の選択

- 各電気小売事業者の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出係数等、市民・事業者が環境負荷の少ない電力供給を選択するのに役立つ情報発信について検討します。

✓ 「さっぽろ再エネ電力認定・公表制度」を開始し、市民や市内事業者等に対して再エネ電力を提供する小売電気事業者の情報を本市ホームページに掲載しました。

【実績】  
小売電気事業者掲載数 10件

- ◆ 取組を継続します。



## [再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

## 2030年の目標

目標削減量：約218万 t-CO<sub>2</sub>

## 地域への再生可能エネルギー導入の推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 都心部への再エネ導入

● 都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、清掃工場のバイオマス電力の活用や道内の再生可能エネルギー発電事業との連携に取り組むとともに、都心エリアの建物や市有施設への電力供給についても検討を行います。

✓ 都心への再生可能エネルギー導入の手法としての地域新電力の検討を地域のエネルギー事業者と勉強会を通じて行ってきましたが、国の制度見直しを受け、事業化については保留としました。再生可能エネルギーの最適な導入手法については、地域新電力も含め、引き続き検討を進めることとしました。

◆ 札幌都心部への再生可能エネルギーの導入手法について、具体的な検討を行います。

● 地域新電力における再生可能エネルギー由来の電力供給量を増やすため、道内の風力や太陽光、バイオマス等電力の導入に向けて、他自治体との連携体制づくりを進めます。

✓ 再生可能エネルギーの導入に向けた他都市との連携手法について関係者と意見交換を行いました。

◆ 再生可能エネルギーの導入に向けた他都市との連携手法について、検討を行います。

● 都心部において、地域熱供給への再生可能エネルギーの導入を段階的に拡大します。

✓ 地域熱供給の再生可能エネルギー導入に向け、熱供給事業者に対する熱導管の整備補助を行うとともに、都心部における熱利用に関する基礎調査を行いました。

◆ 地域熱供給における具体的な再生可能エネルギーの導入手法について検討を行います。

● AI・ICT技術を取り入れたエネルギー管理システムを段階的に導入し、エネルギー利用の最適化を図ります。

✓ AI・ICT技術の導入によるエネルギー利用の最適化に向け、都心部におけるエネルギー利用実態について調査を行いました。

◆ エネルギー利用の最適化に向けたAI・ICT等の次世代技術の導入手法について、検討を行います。

[再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

2030年の目標

目標削減量：約218万 t-CO<sub>2</sub>

## 地域への再生可能エネルギー導入の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ▶ ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用

- 清掃工場の建て替え時に、高効率なエネルギー回収システムを導入し、ごみ焼却エネルギーのさらなる活用を図ります。

- ✓ 効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO<sub>2</sub>削減を図る更新計画を進めました。

- ◆ 取組を継続します。

- 下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。

- ✓ 西部スラッジセンター1系焼却施設における焼却廃熱発電設備の供用を開始しました。
- ✓ 下水道河川局庁舎における下水熱を利用した設備の導入を検討しました。

- ◆ 東部スラッジセンターにおける焼却廃熱発電設備の導入検討を行います。

- 水力エネルギーの効率的な活用を進めます。

- ✓ 平岸配水池水力発電設備新設工事については令和3年度完了予定でしたが、水力発電設備の試運転作業中に水車が異常停止する事象が発生しました。その原因究明と対策、水車復旧のため、令和3年度内では完了できず、令和4年度内に完了の見込みです。
- ✓ 豊平川水道水源水質保全事業における水力発電導入に向け、関係機関との協議を行い、発電規模や運営形態等の検討が概ね完了しました。

- ◆ 平岸配水池水力発電設備新設工事については、水車異常停止の対策、水車復旧を行い、令和4年度完了に向けて引き続き実施します。
- ◆ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業については、工事発注や系統連系工事負担金契約等を実施します。

[再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

2030年の目標

目標削減量：約218万 t -CO<sub>2</sub>

## 地域への再生可能エネルギー導入の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ▶ 水素モデル街区の形成

- 再生可能エネルギーを活用した水素供給の仕組みの構築について検討するとともに、都心部において、水素ステーションと燃料電池を導入した災害に強く環境にやさしいモデル街区を形成します。

- ✓ 水素サプライチェーンの構築に向け、石狩湾に建設予定の洋上風力から発生する余剰電力を活用した水素製造や地域内での利活用、道内外への輸送等の水素サプライチェーンの事業化の可能性について、民間事業者がNEDOの事業採択を受けて検証等を行っており、本市はその調査協力を行っています。
- ✓ 「水素エネルギー」を活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として、旧・中央体育館跡地(中央区大通東5丁目)に、FCバスやFCトラックなどの大型車にも対応した「定置式水素ステーション」と、「純水素型燃料電池を備えた、水素の普及啓発機能を持つ集客交流施設」を官民連携により整備する方針を決定しました。

- ◆ 水素サプライチェーンの構築を目指して、引き続き、関係事業者等への協力や、国や事業者等の動向について、情報収集・情報交換を行います。
- ◆ 水素モデル街区の整備事業者を公募により選定します。

## [移動]

移動の脱炭素化

## 2030年の目標

目標削減量：約132万 t-CO<sub>2</sub>

## ゼロエミッション自動車の普及推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 市民・事業者によるゼロエミッション自動車の選択

- 電気自動車（EV）やV2H充電設備、燃料電池自動車（FCV）などを導入する市民・事業者への補助、水素ステーションの整備を行う事業者への補助及び公用車FCVを活用した普及啓発などを行います。

- ✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、次世代自動車の普及促進を図りました。  
【補助実績】  
自動車 70台  
V2H充電設備 16基
- ✓ 「都心まちづくりプラットフォーム公共的空間活用プロジェクト」に公用車FCVを出展し、FCVの普及啓発を行いました。

- ◆ 軽EVの補助金単価の上乗せや、集合住宅への基礎充電設備補助の新設など、補助制度の内容を拡充し、より効果的に次世代自動車の普及促進を図ります。
- ◆ 本庁舎の公用車として新たにEVを率先導入し、既存のFCVとあわせてゼロエミッション自動車の普及啓発を行います。

- 自動車使用管理計画書提出事業者に対し、次世代自動車導入のメリット等情報提供を行います。

- ✓ 環境保全行動計画・自動車使用管理計画における集計・分析を行い、分析結果をHPで公表しました。

- ◆ 自動車使用管理計画書提出事業者への効果的な情報提供について検討します。

[移動]

移動の脱炭素化

2030年の目標

目標削減量：約132万 t -CO<sub>2</sub>

公共交通利用の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

▶ 市民・事業者による公共交通機関の利用

- 乗合バスの路線維持を実施するとともに、デマンドバスの導入検討を行うほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。

- ✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、赤字バス路線の維持を図りました。
- ✓ デマンドバスの運行に向けたバス事業者や地域との協議、車両購入に係る補助制度を構築しました。
- ✓ バス路線の統廃合により、生活交通の利便性が低下した地域において、当該地域住民が主体となり乗合タクシーなどの移動手段確保を図ろうとすることに対し、運行経費等の支援を行う「地域交通支援制度」を構築しました。
- ✓ 公共交通の利用に対する意識の醸成を図るため、札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を実施しました。

- ◆ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、赤字バス路線の維持を図ります。
- ◆ 新たな課題に対応し、生活交通を確保していくため、デマンドバスの運行や地域交通支援制度の活用について検討します。
- ◆ 公共交通の利用に対する意識の醸成を図るため、札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続して実施します。

- 地下鉄駅等へのエレベーター設置や、路面電車の低床車両やノンステップバスの導入促進、ICTを活用した交通情報の提供・交通モード間の連携など、公共交通の利便性向上を図ります。

- ✓ 公共交通の利便性向上に向けて、地下鉄駅のエレベーター設置設計や、路面電車の低床車両の導入、ノンステップバス及びユニバーサルデザイン（UD）タクシー導入補助などを実施しました。
- 【実績】
- エレベーター 設計2駅
  - 路面電車の低床車両 2両
  - ノンステップバス 6台
  - UDタクシー 72台
- ✓ 札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）について、より利用しやすいシステムとなるよう既存機能の最適化等を検討しました。

- ◆ 地下鉄駅のエレベーターについては、設計及び工事を行います。
  - ◆ その他については、令和3年度と同様の取り組みを継続します。
- 【予定】
- エレベーター 設計1駅、工事1駅
  - 路面電車の低床車両 2両
  - ノンステップバス 10台
  - UDタクシー 110台
  - えきバスナビ 運用継続

[移動]	移動の脱炭素化
2030年の目標	目標削減量：約132万 t-CO <sub>2</sub>

コンパクトな都市の推進	令和3年度の結果	令和4年度の取組
▶ 効率的で快適かつコンパクトな都市の推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅地においては日常的な生活利便機能が立地し、都心や地域交流拠点では、多くの人が利用する公共施設や商業・医療機能が集積するなど、効率的で快適なコンパクトな都市づくりを進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりの取組を推進する「札幌市立地適正化計画」の見直しに向け、日常生活を支える利便施設の全市的な立地状況調査を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「札幌市立地適正化計画」の見直しに向け、人口動態などをはじめとする都市構造評価や、公共交通や福祉・商業施設の利用しやすさを測るアクセシビリティ指標による評価を実施しました。これらを踏まえ、計画見直しに向けた検討を進めます。</li> </ul>

## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約7万 t-CO<sub>2</sub>

## 省資源・資源循環の推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ プラスチックごみの発生・排出抑制

- 事業者と連携して簡易包装やレジ袋削減などを進めます。

✓ 「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画し、市民団体や事業者と連携して、簡易包装やレジ袋削減などを推進しました。

◆ 取組を継続します。

## ▶ 市民・事業者による合成繊維製品のリユース

- クリーニング店での古着回収などの取組を進めます。

✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月からクリーニング店での古着回収は停止となっています。

◆ クリーニング店・回収業者と連携を取りながら、回収再開の可否について協議・判断していきます。

## ▶ 市民・事業者による分別・リサイクル

- 集団資源回収を実施する団体や回収業者に対し奨励金の交付などを行います。

【団体奨励金】  
申請団体数 4,298  
交付金額 122,556,700円  
【業者奨励金】  
申請業者数 89  
交付金額 37,854,000円

【団体奨励金】  
申請団体数 4,251  
交付金額 126,943,000円  
【業者奨励金】  
申請業者数 91  
交付金額 38,785,000円

## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約7万 t-CO<sub>2</sub>

## 省資源・資源循環の推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 生ごみ減量

- 家庭や飲食店等における食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの普及・啓発に取り組めます。

- ✓ ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）を実施しました。
- ✓ 市内事業者に向け、各業種別の食品ロス削減策を事例集としてまとめ、市HPで公開しました。
- ✓ 啓発品を市内飲食店に配布しました。
- ✓ 食べ残しの持ち帰りの定着を促す「ドギーバッグ」を47店舗へ2,110個配布し、食べきりを呼びかける「マスクケース」を55店舗へ102,150個配布しました。
- ✓ さっぽろ学校給食フードリサイクルとして、297校で生ごみをリサイクルし、啓発を行いました。

- ◆ 引き続き、ごみ減量キャンペーン等の実施を通して、食品ロスの削減などに取り組めます。
- ◆ 会食等での食べきり促す「2510（ニコッと）スマイル宴（うたげ）」について、大型イベント等で呼びかけます。
- ◆ 市内飲食店にドギーバッグや啓発品を配布します。
- ◆ 食べきりや手前どりの啓発動画を街頭放映します。
- ◆ さっぽろ学校給食フードリサイクルを実施します。



## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約7万 t-CO<sub>2</sub>

## 森林等の保全・創出・活用の推進

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 森林の保全及び整備

- 森林の公益的機能の維持増進を図るため、市民・団体・事業者と連携し、手入れ等がされていない森林について、間伐を促進するほか、下草刈りや植樹・育樹などの森づくりを促進します。

- ✓ 私有林における間伐等の森林整備を支援するため補助事業を創設し、整備を促進しました。（間伐約8haほか）
- ✓ 森林経営管理法に基づき西区小別沢地区の私有林（約18ha）の経営を市を介して林業者に委託しました（今後整備を予定）。
- ✓ 都市環境林（市有林）において間伐等を実施しました。（間伐約38ha）

- ◆ 土砂災害防止や二酸化炭素吸収など、森林の多面的機能の発揮を目指すため、市内の森林において、間伐が遅れた人工林の間伐の実施や樹種転換等を図ります。
- ◆ 市有林の森林整備を加速化させるほか、私有林についても補助事業の運用により、間伐を促進します。

## ▶ みどりの創出

- ごみ処分場跡地において大規模公園である厚別山本公園の整備や、既成市街地等の公園の必要性が高い地域での街区公園整備を進めるとともに、都心部では、公共施設においてまちづくりをリードする良好な緑化空間を創出するほか、民有地におけるみどりのオープンスペースの創出や、壁面緑化、屋上緑化、屋内緑化などの取組を推進します。

- ✓ 札幌駅南口、大通界限、市役所本庁舎、さっぽろ創成スクエア周辺にフラワーコンテナを設置しました。
- ✓ 民有地で緑化を行う事業者3件に対し工事費の一部を助成しました。

- ◆ 札幌駅南口、大通界限、市役所本庁舎、さっぽろ創成スクエア周辺にフラワーコンテナを設置します。
- ◆ 民有地で緑化を行う事業者に対し、工事費の一部を助成します。

## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約7万 t-CO<sub>2</sub>

## 森林等の保全・創出・活用の推進

令和3年度の結果

令和4年度の取組

## ▶ 市民・事業者による道産木材等の活用

- 民間の住宅・建築物、公共施設での道産木材の利用促進に向けた検討を進めます。

- ✓ (独)住宅金融支援機構と共催で、省エネ住宅と道産木材の活用をテーマとしたシンポジウム(オンライン)を開催しました。
- ✓ さっぽろ連携中枢都市圏の関係市町村とともに道産木材の利用に関して令和4年度から検討を開始することを決定しました。
- ✓ 北海道との連携について検討を開始しました。

- ◆ 様々な主体と連携し、道産木材の普及に向けた取組を進めます。

- 公園や街路樹などで発生する間伐木や剪定枝をバイオマス燃料や園芸材として有効利用します。

- ✓ 公園等で発生する伐採木や剪定枝について、希望する市民へ配布したほか、チップ化して園内でマルチング材として再利用しました。

- ◆ 取組を継続します。

- 木質バイオマスストーブの購入費補助を行います。

- ✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、ペレットストーブを導入する市民に対して補助を行いました。  
【補助実績】  
9件

- ◆ 取組を継続します。

- 住宅や建築物において、ZEH・ZEBの基準に対する木質バイオマス燃料利用の追加に向けて調査検討を行います。

- ✓ 省エネ基準で未評価の技術に関する提案受付窓口である省エネコンタクトポイントへ提案し、国土交通省等と基準化に向けた議論を行いました。

- ◆ 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方に関するロードマップ(2021.8 国交省・経産省・環境省)にて、薪ストーブやペレットストーブの規格化が盛り込まれたため、その動向を注視しつつ、必要な検討を行います。

[行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

2030年の目標

目標削減量：－

ライフスタイルの変革

令和3年度の結果

令和4年度の取組

▶ 市民・事業者へのわかりやすい情報発信

● 2050年のゼロカーボン都市の実現という目標を市民・事業者と一緒に目指していくために、気候変動の影響や将来予測、世界的な対策の枠組みや本市の施策、一人一人に取り組んでほしい環境配慮行動などの情報を体系的にわかりやすくまとめて、市ホームページほか、様々な機会・メディアを活用して発信し、主体的な取組を促していきます。

✓ ゼロカーボンシティを実現したさっぽろの将来像のイメージをパネル化し、各種イベント等で活用しました。  
 ✓ SDGsや気候変動に関する情報発信のため、情報誌「poroco」とタイアップし、9月号から2月号の計6回、特集記事を掲載しました。  
 ✓ 札幌商工会議所と共同で、企業向けの「脱炭素セミナー」を令和3年5月26日及び令和4年3月16日に開催し、本市の脱炭素の取組や市民・企業への支援策などについて情報提供を行いました。また、市内企業の脱炭素化の取組を支援するための情報提供の強化や、脱炭素化に資する新たなビジネス創出に向けた企業間のマッチングなどを目的に札幌商工会議所が立ち上げた「札幌ゼロカーボン推進ネットワーク」のプラットフォームとなるホームページを本市も共同して作成しました。

◆ 引き続き、企業・団体等と連携した情報発信を継続していきます。

● SDGsの視点を踏まえ、多種多様な事業・イベント等と連動し、これまで気候変動問題に触れる機会の少なかった市民・事業者も巻き込んだ啓発事業を展開します。

✓ 年代や所属を超えた人々が協力・連携しながら、実際に企業・団体等が抱える課題や地域の社会課題に対して自分たちにできることを企画し、実践につなげることを目的とした連続オンラインプログラム「気候変動・SDGsアクションLabo」を実施しました。

◆ 引き続き、持続可能な社会の形成に向けた人材育成やネットワークづくりを行っていきます。

【実績】  
 全10回  
 参加人数 27名

## [行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

## 2030年の目標

目標削減量：－

## ライフスタイルの変革

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 環境を意識したライフスタイルの推進

- うちエコ診断やエコライフレポートなどを通して、省エネなど市民が取り組むべき課題や成果を「見える化」し、環境を意識したライフスタイルの実践を促します。

- ✓ うちエコ診断は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送りました。
- ✓ 市立の全小中学校に『エコライフレポート』を配付し、夏休み・冬休みにおけるエコ行動の取組を推進しました。  
【レポート提出枚数】  
合計 248,550枚  
取組率 夏93.9%、冬92.5%

- ◆ 必要な見直しを行いながら、継続して取組を実施します。

- 市民・事業者へ環境に配慮した行動をより効果的に呼び掛けるために、ちょっとしたきっかけを与えることで自発的な行動を促す手法として近年、行政を含め様々分野で注目されている「ナッジ」の活用も検討していきます。

- ✓ 気候変動対策に係る行動変容を訴求するナッジを活用したメッセージを、WEBバナー広告により発信しました。

- ◆ より効果的な手法を検討するとともに、継続した発信を行います。

## [行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

## 2030年の目標

目標削減量：－

## ライフスタイルの変革

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 持続可能な未来に向けた人材育成

- ワークショップや出前講座など、市民・事業者が脱炭素社会に向けたライフスタイルのあり方について考え・対話する機会を創出します。特に、気候変動問題に関心の高い学生など若い人材の育成に力点を置き、その人材が中心となって若い世代を幅広く巻き込んだ行動・実践へとつながる流れをつくっていきます。また、先導的な取組を進めようとする市民・事業者が活動できる場の提供やネットワークづくりなどを支援します。

- ✓ 子どもたちが地球環境を意識し、自発的な行動につなげるきっかけとして児童会館に通う小学生を対象にした「環境教育・子どもワークショップ」をオンラインで開催しました。  
【参加児童数】  
66人
- ✓ 企業×ユースによるSDGs協働ワークショップ「SDコン」を開催（全8回、企業等8社・団体、52名のユースが参加）し、企業と中高大学生などのユースが脱炭素や持続可能な社会に向けてとら対話を行う機会を創出した。また、本ワークショップがきっかけとなり、高校生が主体となった燃料電池自動車の試乗会を開催しました。

- ◆ 内容の充実を図りながら、継続して取組を実施します。

## ▶ 新たな社会への適応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に社会に定着しつつある新たな生活様式や働き方などが温室効果ガスの排出量にどのような影響を及ぼすのか、その把握をしながら排出削減に向けて必要な取組を検討していきます。

- ✓ 市民へのアンケートの実施により、新型コロナウイルス感染症流行に伴う生活様式の変化について、次のような結果が得られました。
  - ・ゴミの量が増加した家庭は3割以上
  - ・光熱費が「増えた」家庭は5割と、前年に比べ増加
  - ・公共交通の利用が「減った」方が5割を超過

- ◆ アンケートの結果を踏まえ、引き続き、必要な取り組みを検討します。

## [行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

## 2030年の目標

目標削減量：－

## 技術革新

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 事業者への支援

- 省エネやエネルギーマネジメントなどエネルギー分野の技術・製品・システムの開発等に取り組む市内事業者に対して事業費補助などの支援を行います。

- ✓ 『環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業』にて、技術・製品開発の取組に対して支援を行いました。  
【支援実績】  
2件

- ◆ 取組を継続します。

- 挑戦的な取組を行う事業者を後押しするため、都心部において環境・エネルギー分野における国内外のトップランナーとの交流や、ビジネスモデルの創出及び実証・実装に向けた支援を行います。

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、交流事業は実施しませんでした。

- ◆ 都心のまちづくりと環境・エネルギーの取組に関するフォーラム等の交流事業を行う。

2030年の目標達成に向けた取組  
(市役所編)

## [省エネ]

徹底した省エネルギー対策

## 2030年の目標

目標削減量：約15.3万 t -CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 市有施設・設備の省エネ化

● 「市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」に沿って将来の人口に見合った総量規模適正化を進めるとともに、庁舎、学校、市民利用施設等の建築物について新築・改築や大規模改修においてZEB化をします。

✓ 市有施設におけるZEB化を推進する体制構築を進めるとともに、調査・検討を行いました。

◆ 引き続き、市有施設におけるZEB化調査・検討を進めます。

● 温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換を進めます。

✓ 推進のための体制構築を進めるとともに、検討を行いました。

◆ 引き続き、事業化に向けて取組を進めます。

● 照明や街路灯のLED化、温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換について、施設個々の改修等工事に伴う更新のほかリースによる導入を検討するなど、一層の促進を図ります。

✓ 脱炭素社会の実現に向けて、札幌市環境マネジメントシステムにおける環境方針を改定し、照明のLED化や省エネ機器への転換など、徹底的な省エネルギー対策を進めていく方針を盛り込みました。

◆ 取組を継続します。

## ➤ エネルギーロスの削減に向けた設備機器の効果的な運用

● デマンド監視装置の導入によるエネルギー消費の「見える化」や、AIやICT技術を活用したエネルギーの最適制御、設備機器の適切な保守管理と運用改善など、エネルギーロスの削減に向けた取組を進めます。

✓ 令和3年度は新たに市有施設70施設に電力見える化機器を設置し（平成28年度からの累計200施設）、電力使用状況の監視や分析を行い職員の省エネに対する意識を高め、電力需要量の削減に取り組みました。

◆ 電力見える化機器を設置した200施設の電力使用状況の監視や分析を引き続き実施し、電力需要量の削減に取り組みます。



## [再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

## 2030年の目標

目標削減量：約21.0万 t -CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 【再掲】事業者による市有施設への再エネ導入

- 民間事業者による学校等の市有施設や未利用地へ太陽光発電設備の導入を促進します。

✓ 設置対象施設6施設において、公募にて事業者の選定を行いました。

- ◆ 対象施設への太陽光発電設備設置に向けて事業者と協議を進めます。
- ◆ 市が所有する施設や未利用地において、太陽光発電設備の設置可能性調査を行い、施設の特性に応じた設置手法の検討を行います。

## ➤ 【再掲】都心部への再エネ導入

- 都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、清掃工場のバイオマス電力の活用や道内の再生可能エネルギー発電事業との連携に取り組むとともに、都心エリアの建物や市有施設への電力供給についても検討を行います。

✓ 都心への再生可能エネルギー導入の手法としての地域新電力の検討を地域のエネルギー事業者と勉強会を通じて行ってきましたが、国の制度見直しを受け、事業化については保留としました。再生可能エネルギーの最適な導入手法については、地域新電力も含め、引き続き検討を進めることとしました。

- ◆ 札幌都心部への再生可能エネルギーの導入手法について、具体的な検討を行います。

[再エネ]	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約21.0万 t -CO <sub>2</sub>

	令和3年度の結果	令和4年度の取組
➤ 【再掲】 ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用		
● 清掃工場の建て替え時に、高効率なエネルギー回収システムを導入し、ごみ焼却エネルギーのさらなる活用を図ります。	✓ 効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO <sub>2</sub> 削減を図る更新計画を進めました。	◆ 取組を継続します。
● 下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。	✓ 西部スラッジセンター1系焼却施設における焼却廃熱発電設備の供用を開始しました。 ✓ 下水道河川局庁舎における下水熱を利用した設備の導入を検討しました。	◆ 東部スラッジセンターにおける焼却廃熱発電設備の導入検討を行います。
● 水力エネルギーの効率的な活用を進めます。	✓ 平岸配水池水力発電設備新設工事については令和3年度完了予定でしたが、水力発電設備の試運転作業中に水車が異常停止する事象が発生しました。その原因究明と対策、水車復旧のため、令和3年度内では完了できず、令和4年度内に完了の見込みです。 ✓ 豊平川水道水源水質保全事業における水力発電導入に向け、関係機関との協議を行い、発電規模や運営形態等の検討が概ね完了しました。	◆ 平岸配水池水力発電設備新設工事については、水車異常停止の対策、水車復旧を行い、令和4年度完了に向けて引き続き実施します。 ◆ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業については、工事発注や系統連系工事負担金契約等を実施します。

## [再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

## 2030年の目標

目標削減量：約21.0万 t -CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 環境に配慮した電力契約の検討

- 市有施設への環境配慮型電力契約の導入について検討します。

✓ 指定管理者施設も含め、市有施設全ての電力調達において環境配慮型電力契約に適應するよう要綱を改正しました。

◆ 取組を継続します。

## ➤ 市有施設「RE100化モデル事業」の検討

- 再生可能エネルギーの利用拡大を広く呼び掛けるため、象徴的な市有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替える、「RE100化モデル事業」の検討を行います。

✓ 市民・事業者への再エネ電力の普及啓発に繋がるモデル施設の選定を行いました。

◆ 市役所本庁舎への再エネ100%電力を調達を目指し、供給できる小売電気事業者を入札により決定します。

## [移動]

移動の脱炭素化

## 2030年の目標

目標削減量：約0.2万 t-CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

➤ 公用車の次世代自動車への切替

- 「公用車の次世代自動車導入指針」に基づき、公用車を次世代自動車へ切り替えています。

✓ 「公用車の次世代自動車導入指針」を改定し、公用車を導入する場合は、原則、次世代自動車とすることなど導入基準の見直しを行いました。

【実績】  
次世代自動車導入率 20%  
※令和3年3月末時点

◆ 国の方針や次世代自動車の普及状況を踏まえ、乗用車の場合は電動車等を優先的に導入するなど、適宜、導入基準の見直しを行います。

➤ 公共交通機関の利用

- 外勤時には、可能な限り自動車の使用を控え、公共交通機関を積極的に利用します。

✓ 令和3年度は脱炭素社会の実現に向けて環境方針を改定し、移動における脱炭素化を推進しました。

◆ 取組を継続します。

## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約6.9万 t -CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 環境マネジメント

- 「札幌市環境マネジメントシステム（EMS）」の運用により、ペーパーレスの推進などを継続的に実施し、市役所内の廃棄物の発生・排出を抑制します。

✓ 令和3年度は脱炭素社会の実現に向けて環境方針を改定し、廃棄物の発生・排出を抑制し、省資源・資源循環を推進しました。

◆ 取組を継続します。

## ➤ 【再掲】プラスチックごみの発生・排出抑制

- 事業者と連携して簡易包装やレジ袋削減などを進めます。

✓ 「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画し、市民団体や事業者と連携して、簡易包装やレジ袋削減などを推進しました。

◆ 取組を継続します。

## ➤ 【再掲】生ごみ減量

- 家庭や飲食店等における食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの普及・啓発に取り組みます。

✓ ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）を実施しました。  
 ✓ 市内事業者に向け、各業種別の食品ロス削減策を事例集としてまとめ、市HPで公開しました。  
 ✓ 啓発品を市内飲食店に配布しました。  
 ✓ 食べ残しの持ち帰りの定着を促す「ドギーバッグ」を47店舗へ2,110個配布し、食べ残しを呼びかける「マスクケース」を55店舗へ102,150個配布しました。  
 ✓ さっぽろ学校給食フードリサイクルとして、297校で生ごみをリサイクルし、啓発を行いました。

◆ 引き続き、ごみ減量キャンペーン等の実施を通して、食品ロスの削減などに取り組みます。  
 ◆ 会食等での食べ残しを促す「2510（ニコッと）スマイル宴（うたげ）」について、大型イベント等で呼びかけます。  
 ◆ 市内飲食店にドギーバッグや啓発品を配布します。  
 ◆ 食べ残しや手前どりの啓発動画を街頭放映します。  
 ◆ さっぽろ学校給食フードリサイクルを実施します。

## [資源]

資源循環・吸収源対策

## 2030年の目標

目標削減量：約6.9万 t -CO<sub>2</sub>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 道産木材の利用

- 森林環境譲与税を活用した市有施設への道産木材の導入を検討します。

- ✓ 学校や児童会館、公園施設の改築や改修工事において道産木材を利用しました。（5施設においてフローリング4,391㎡、壁788㎡等）
- ✓ （仮称）動物愛護センター新築に向けて道産木材を利用した木造建築物として設計を実施しました。

- ◆ 学校、児童会館、子育て支援施設、（仮称）動物愛護センター、公園施設、木製遊具で道産木材の利用を予定しています。

[行動]	ライフスタイルの変革・技術革新
2030年の目標	目標削減量：－

	令和3年度の結果	令和4年度の取組
▶ 環境マネジメント		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● さっぽろエコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）の実施や庁舎内での階段使用など職員による省エネ行動を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実施期間を令和3年5月10日（月）～10月10日（日）と定め、業務内容や執務環境に応じた暑さをしのぎやすい服装を励行しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組を継続します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「札幌市グリーン購入ガイドライン」「札幌市公共工事環境配慮ガイドライン」「札幌市公共建築物環境配慮ガイドライン」「雪対策環境配慮ガイドライン」などに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各ガイドラインに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組を継続します。</li> </ul>
▶ ワークライフバランスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ノー残業デー」や休暇の取得促進など、二酸化炭素排出の削減にもつなげる職員の勤務体制の推進に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 令和3年度は脱炭素社会の実現に向けて環境方針を改定し、環境問題に関する啓発・教育活動を推進しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組を継続します。</li> </ul>

気候変動への影響への適応策



	令和3年度の結果	令和4年度の取組
<p>➤ 水害対策</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 河川の拡幅や流域貯留施設などの計画的な整備と、河川施設の適切な維持管理を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 河川の拡幅や流域貯留施設などの整備と、河川施設の維持管理を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取組を継続します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 札幌市防災アプリ「そなえ」や洪水ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための取組を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市内の気象や河川の情報を集約し、地震や水害などに関する情報を発信するホームページ「さっぽろ防災ポータル」を新設しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和4年3月に公表した浸水ハザードマップ（旧洪水ハザードマップ）の改訂及び市内全戸配布を行います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雨水拡充管などの計画的な整備に加え、窪地など雨水が集まりやすい場所については、周囲の地形状況などに応じた個別の対策を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 平岸地区において雨水拡充管0.7kmを整備しました。</li> <li>✓ 窪地など雨水が集まりやすい場所4箇所において、河川へのバイパス管を整備しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平岸地区において雨水拡充管1.0kmを整備するとともに、中の島地区では雨水拡充管の整備に向け実施設計等を行います。</li> <li>◆ 窪地など雨水が集まりやすい場所1箇所において、雨水専用管を整備します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民・企業・行政の協働による雨水流出抑制を進めるとともに、内水ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための取組を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 民間施設等29箇所において、雨水流出抑制にご協力いただきました。</li> <li>✓ 内水ハザードマップを作成し、従来の洪水ハザードマップと統合した札幌市浸水ハザードマップ（電子版）として公表しました。また、都心部地下施設の浸水対策として、インターネット上で下水道の水位を常時閲覧できる「札幌市下水道水位情報システム」を公開しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 民間施設等のご協力を得て、雨水流出抑制の取組を進めます。</li> <li>◆ 札幌市浸水ハザードマップに中小河川の新たな浸水想定区域を追加し、年度内に全戸配布します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市の貯水機能向上にもつなげるグリーンインフラの導入検討のための調査を行うとともに、透水性のモデルガーデンを紹介するなど、市民・事業者に対する普及啓発を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国土交通省の「先導的グリーンインフラモデル形成支援」における重点支援団体への採択を受け、試行的整備のグリーンインフラ（雨水浸透型花壇）について、雨水浸透・貯留機能に関する定量的な効果の検証のための調査を実施しました。</li> <li>✓ 事業推進に向け他部局等との庁内勉強会を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ グリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画の策定に向けて、引き続き、庁内他部局等との情報共有を図りつつ、グリーンインフラ（雨水浸透型花壇）に関する調査、検討に取り組みます。</li> </ul>

令和3年度の結果

令和4年度の取組

➤ 土砂災害対策

● 土砂災害ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための情報提供を行います。

✓ 市内の気象や河川の情報を集約し、地震や水害などに関する情報を発信するホームページ「さっぽろ防災ポータル」を新設しました。

◆ 令和4年3月に公表した浸水ハザードマップ（旧洪水ハザードマップ）の改訂及び市内全戸配布を行います。

● がけ地の斜面状況等の情報提供、がけ地の防災情報等の普及啓発を行います。

✓ がけ地斜面状況等の情報提供として、既存がけ地カルテの更新（5年周期で順々に更新）を行い、継続して窓口での情報提供をしています。  
 ✓ がけ地防災情報の普及啓発として、一般市民向けの「がけ地防災市民カルテ」を作成しました。令和4年度より研修会等を通じて普及啓発を行います。

◆ 引き続き既存がけ地カルテの更新を行い、継続して窓口での情報提供をします。  
 ◆ 研修会等を通じて「がけ地防災市民カルテ」の普及啓発を行い、市民の自助力、共助力向上を図ります。

➤ 強風被害対策

● 風倒木被害を縮小するための間伐など、人工林の適正な維持管理を実施します。

✓ 私有林における間伐等の森林整備を支援するため補助事業を創設し、整備を促進しました。（人工林間伐約8haほか）  
 ✓ 都市環境林（市有林）において間伐等を実施しました。（人工林間伐約38ha）

◆ 土砂災害防止や二酸化炭素吸収など、森林の多面的機能の発揮を目指すため、市内の森林において、間伐が遅れた人工林の間伐の実施や樹種転換等を図ります。  
 ◆ 市有林の森林整備を加速化させるほか、私有林についても補助事業の運用により、間伐を促進します。

➤ 全般的対策

● 自然災害により多量の災害廃棄物が発生した場合、「札幌市災害廃棄物処理計画」に基づき迅速かつ適切な処理を行います。

✓ 令和3年度については多量の災害廃棄物の発生を伴う自然災害は発生しなかったため、処理等はありませんでした。なお、多量の災害廃棄物が発生した場合には、当該計画に基づき適切に対応を行います

◆ 必要に応じて、随時、計画の見直しを行います。

	令和3年度の結果	令和4年度の取組
<p>▶ 停電発生時の電源確保・エネルギー対策</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害時の非常用電源としても活用できる次世代自動車の普及に向けて、購入費用の補助を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、次世代自動車の普及促進を図りました。 【実績】 自動車 70台 V2H充電設備 16基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 集合住宅への基礎充電設備補助の新設や、補助金額の上乗せ要件の追加など、補助制度の内容を拡充し、より効果的に次世代自動車の普及促進を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対策用の電源としても活用できる太陽光発電の普及に向けて、学校等の市有施設への民間事業者による設備導入を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設置対象施設6施設において、公募にて事業者の選定を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 設置対象施設6施設のうち3施設において、太陽光発電設備の設置を行います。</li> <li>◆ 市が所有する施設や未利用地において、太陽光発電設備の設置可能性調査を行い、施設の特性に応じた設置手法の検討を行います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅の防災強化に向けて、省エネ・再エネ・蓄エネ機器の導入支援補助を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 606件</li> <li>✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して間接的に補助を行いました。 【補助実績】 15件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」では、より多くの申込にこたえるため、補助の拡充により、再エネ省エネ機器の普及促進を図ります。</li> <li>◆ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」では、リースに加えPPA（電力購入契約）を補助対象者に追加し、再エネ機器の普及促進を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都心エネルギーマスタープラン・アクションプランに基づき、自立分散型電源の整備誘導に加え、災害時のエネルギー供給や施設運用に関するルール作りなど、ハード・ソフト両面での防災体制づくりを官民連携により実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 拠点の開発計画に対し、自立分散型電源の整備誘導を行いました。また、安全確保計画に位置付けられる建物に対し、災害時における非常用電気等供給施設協定の締結支援を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都市開発推進制度により、自立分散型電源の整備誘導を引き続き行います。また、今後安全確保計画に位置付けられる建物の非常用電気等供給施設協定締結に向けて支援を行います。</li> </ul>

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

➤ 産業・経済活動に対する影響の調査・研究

- 産業・経済活動に対する気候変動の影響について、国等と連携して調査・研究に取り組んでいきます。

✓ 会場開催を中止し、オンライン開催としました。

◆ 通常開催を予定しています。（コロナウイルス感染状況によって変更の可能性有）

➤ 雪対策

- 大雪や暖気・降雨等による道路交通への影響を軽減するため、気象予報を注視し道路パトロールを強化するとともに、除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。

✓ 気象予報に応じて適宜道路パトロールを実施するとともに、建設業の人材確保に向けた支援事業の周知や除雪従事者の魅力向上につながる情報発信を行うなど、除排雪体制の確保に向けた取組を推進しました。

◆ 引き続き、気象予報に応じて適宜道路パトロールを実施するとともに、除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ▶ 熱中症対策

- 熱中症予防に関する国の通知やパンフレット等の配布、本市ホームページへの掲載による普及啓発や注意喚起を実施します。

✓ 熱中症予防に関する国の通知やパンフレット等の配布、本市ホームページへの掲載による普及啓発や注意喚起を実施しました。

◆ 取組を継続します。

- 過去の熱中症等に係る救急出動状況から、救急出動が多くなる時期、時間帯、曜日、蓄等を分析した上で、期間を定めて特別に編成する特設救急隊を配置します。

✓ 令和3年7月14日（水）から令和3年8月20日（金）まで（オリンピックのマラソン開催日（8月7日及び8日）は除く。）特設救急隊を配置し、計34隊、計12,216件の出動に対応しました。

◆ 取組を継続します。

- 夏期における執務室の温度管理を徹底するとともに、冷房に頼りすぎない服装での勤務を励行するため、さっぽろエコスタイル（クールビズ）を推進します。

✓ 実施期間を令和3年5月10日（月）～10月10日（日）と定め、業務内容や執務環境に応じた暑さをしのぎやすい服装を励行しました。

◆ 取組を継続します。

- 市民・事業者に対して、住宅・建築物の高断熱高気密化による夏期の室内環境の改善を促します。

✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、高断熱な住宅・建築物の普及を促進しました。  
【補助実績】  
ZEB 6件  
ZEH-M 1件

✓ 「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助や、普及啓発などを実施しました。  
【補助実績】  
125件（3月31日時点）

◆ 取組を継続しつつ、「札幌版次世代住宅基準」の見直しを進めます。

## 令和3年度の結果

## 令和4年度の取組

## ➤ 感染症対策

- 感染症法に基づく医師からの発生届等を踏まえ、感染症の拡大防止策を検討・実施します。

- ✓ 医療機関から感染症に係る相談を受けた際には、必要に応じて対応の助言、行政検査を実施。
- ✓ 発生届受理後は、必要に応じて患者の疫学調査や接触者調査等を速やかに実施。
- ✓ 感染症発生動向調査により発生増加傾向が見られる感染症については、市民や関係機関に対してホームページ等で予防の注意喚起を実施。

- ◆ 医療機関から感染症に係る相談を受けた際には、必要に応じて対応の助言、行政検査を実施。
- ◆ 発生届受理後は、必要に応じて患者の疫学調査や接触者調査等を速やかに実施。
- ◆ 感染症発生動向調査により発生増加傾向が見られる感染症については、市民や関係機関に対してホームページ等で予防の注意喚起を実施。

- 2016年に定期予防接種対象地域として北海道が新たに追加された、日本脳炎の定期予防接種の対象者に対し通知を行い、接種勧奨を実施します。

- ✓ 各区保健センターで3歳児健診の際に予防接種のお知らせを配布するほか、高校3年生の年齢に相当する市民に対し、個別通知を行い、接種勧奨を実施します。

- ◆ 取組を継続します。

## ➤ 食中毒対策

- 食品衛生監視員による施設への立入検査及び食品の抜き取り検査、事業者の自主的な衛生管理の推進、市民への食品衛生知識の普及啓発等を実施します。

- ✓ 各種広告媒体を活用し、食中毒予防の市民啓発を行いました。
  - 【雑誌広告（月刊poroco）】  
2回（9、12月号）
  - 【シネアド（札幌シネマフロンティア）】  
14日間（12/31～1/13）
  - 【バス車内映像広告（札幌中央バス）】  
2回（2、3月）
  - 【広報さっぽろ（全市版）】  
3回（7、10、11月号）

- ◆ 取組を継続します。
- ◆ 新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、参集型の事業の実施を検討します。

令和3年度の結果

令和4年度の取組

➤ 水質対策

● 水質汚濁防止法に基づき、河川水質の常時監視を実施します。

✓ 水質汚濁の代表的な指標であるBODは、環境基準点15地点全ての地点で環境基準に適合していました。

◆ 取組を継続します。

● 水源パトロールや水質自動監視装置などにより、水道水質の監視・管理を実施します

✓ 水源パトロールや水質自動監視装置により、水源から蛇口までの水質監視を連続して継続的に実施しました。  
 ✓ 正確な水質測定を維持していくため、水質自動監視装置の適切な管理および計画的な更新を実施しました。

◆ 取組を継続します。

➤ 水源対策

● 豊平川上流域における通常時の水質悪化の要因を取り除くとともに、事故・災害発生時においても良質な河川水を確保するため、豊平川水道水源水質保全事業を実施します。

✓ 水道水質を保全するための施設整備工事等を実施しました。

◆ 取組を継続します。

● 水源の約98%を依存している豊平川以外に安定した水源を確保するため、当別ダムを水源として水道水を供給する石狩西部広域水道企業団に参画します。

✓ 石狩西部広域水道企業団からの受水に向け、構成団体の一員として企業団の運営に協力しました。

◆ 取組を継続します。

令和3年度の結果

令和4年度の取組

➤ 自然環境調査

- 野生生物の生息・生育状況を把握するため、専門家による詳細な自然環境調査を行うとともに、市民参加型の生き物調査（モニタリング）を実施します。
- 市民団体や関係機関と連携した協働型生き物調査を実施します。

- ✓ 自然環境調査は、市内5カ所で魚類・底生生物の調査を実施しました。市民参加型の生き物調査は、432チーム・2185名参加、11,946件の報告が得られました。
- ✓ 自然ウォッチングセンター、日本野鳥の会に依頼し、調査データの提供を受けました。

- ◆ 自然環境調査は昆虫調査を予定しています。
- ◆ 市民参加型の生き物調査は、参加者増を見込んで令和3年度と同様に実施します。
- ◆ 平岡公園との連携を検討中です。

➤ 生物多様性保全の普及啓発

- 札幌市版レッドリストについて随時見直しを実施するとともに、市内に生息する希少種の保全について普及啓発を行います。
- ホームページ、各種広報媒体、イベント、円山動物園での展示などを通して生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。

- ✓ 環境広場さっぽろにおいて、レッドリストのパネル展示を実施しました。
- ✓ 市内大型ビジョンでレッドリストのCMの放映を実施しました。
- ✓ カワシンジュガイの生息状況調査を実施しました。
- ✓ ホームページでの広報に加え、カッコー先生公式ツイッターを開設、円山動物園と共催のウェビナー等様々な普及啓発を実施しました。

- ◆ 市内大型ビジョン等により実施予定です。
- ◆ 円山動物園と協力し、引き続き普及啓発を実施します。
- ◆ 令和3年度と同様の取組を継続するとともに、気候変動対策に関する教育プログラム作成し、実施していきます。



	令和3年度の結果	令和4年度の取組
--	----------	----------

➤ 外来種対策

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定外来生物であるアライグマやオオハングンソウ等の防除を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東海大学と協力し、オオハングンソウの防除作業を実施しました。</li> <li>✓ アライグマについては防除実施計画に基づき69個体を防除しました。</li> <li>✓ ウチダザリガニの調査を実施し、防除実施計画を作成して環境省に確認申請中です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 大学・地域等と連携し、防除作業を継続して実施します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道が作成するブルーリストにより外来種の侵入状況を把握するとともに、外来種被害予防三原則（入れない・捨てない・拡げない）に基づく対策と普及啓発を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アズマヒキガエルの防除作業を実施し、オンラインワークショップや環境広場さっぽろなどで外来種の普及啓発を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 大学・地域等と連携し、防除作業を継続して実施します。</li> </ul>

➤ 野生鳥獣対策

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気柵の普及や河畔林を下草刈り等、ヒグマの市街地侵入抑制策を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 家庭菜園用電気柵普及事業として貸出事業31件、購入補助事業43件のほか、緑地管理として河畔林等の下草刈りを8地区、放棄果樹伐採を3地区で実施しました。このほか、ヒグマフォーラムの開催や小中学校でのヒグマ講座等普及啓発事業を開催しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 令和3年度の事業を継続するとともに、東区河川の業務委託での草刈りや自動撮影カメラ、緊急設置用電気柵を追加で調達し、対策の強化に当たります。</li> </ul>
--	--	---

令和3年度の結果

令和4年度の取組

➤ 生態系の保全

- 豊平川における毎年のサケ回帰を目的として、サケ稚魚の放流を行うとともに、自然産卵する環境の整備を推進します。

✓ 市民や行政・大学の研究者・さけ科学館等の有志による「札幌ワイルドサーモンプロジェクト」の活動として豊平川の野生サケを優先的に保全し、サケやその他魚類の生息環境の改善等を検討するとともに、サケ遡上数が大きく減らないよう放流数をコントロールする「順応的管理」を導入し、豊平川に回帰するサケ親魚のモニタリング調査及びサケ稚魚降下調査等を共同で実施しました。

【取組結果】

サケ親魚の遡上数 1,154尾  
 産卵床確認数 577個  
 サケ稚魚の放流数 86,270尾

◆ 引き続き「札幌ワイルドサーモンプロジェクト」の活動を通して、野生サケの保全及び生息環境の改善に向けた取り組みを行います。

【予定】

サケ稚魚の放流予定数 80,000尾

令和3年度の結果

令和4年度の取組

➤ 農作物対策

● 関係機関と連携し、高温や排水対策技術等について情報提供を行います。

✓ 北海道病害虫防除所によって発行される病害虫発生予察情報における月報の中で、必要に応じて気象概況について情報提供されています。

◆ 取組を継続します。

● 関係機関と連携し、害虫の発生予察を実施します。

✓ 石狩農業改良普及センターや札幌市農協と連携しながら、市内生産者3件に協力を依頼し、6月2日～9月29日までの週1回、計18回のコナガの発生予察調査を実施しています。

◆ 取組を継続します。

➤ 農業生産基盤対策

● 用・排水施設の新設や改良、災害防止、農地及び農業用施設の災害復旧、ビニールハウス及び付帯施設の設置、雨よけハウスの導入など、生産基盤の整備に要する経費の一部を補助します。

【補助実績】  
補助件数 23件  
補助金額 9,463千円

◆ 取組を継続します。

➤ 家畜対策

● 関係機関と連携し、家畜伝染病予防法に基づく検査のほか、発生予防巡回指導等の立会・連絡調整を行い、各種伝染病の感染状況等を把握するとともに、防疫に関する普及啓発を実施します。

【家畜伝染病予防法第5条で規定する検査実施】  
19件283群（蜜蜂蜜蜂腐蛆病検査）  
【家畜防疫に係る立入指導等件数（検査を含む）】  
延べ48件  
【市内における家畜伝染病の発生件数】  
0件

◆ 取組を継続します。